

インフォシス、2年連続でグローバル・トップ・エンプロイヤーに認定

インドで再び第1位を獲得

22か国で最高の雇用主に表彰、最高クラスの人事施策がアジア太平洋、中東、北アメリカでトップ3にランクイン

バンガロール (インド) - 2022年1月20日: 次世代デジタル・サービスおよびコンサルティングの世界的リーダーである[インフォシス](#) (NSE、BSE、NYSE: INFY) は、[Top Employers Institute](#) によるグローバル・トップ・エンプロイヤー (Global Top Employers 「世界で最高の雇用主」) に2年連続で認定されました。インフォシスはインドにおいては第1位を獲得し、最高クラスの人事施策と、世界中で従業員体験を一貫して提供する姿勢が評価されました。インフォシスは今回認定を受けた世界の11社に名を連ねています。

インフォシスがトップ・エンプロイヤーに認定された地域は以下のとおりです。また、これらの22か国中16か国で第1位を獲得しています。

- アジア太平洋 - 日本、インド、オーストラリア、ニュージーランド、シンガポール、中国
- 北米 - 米国、カナダ、メキシコ
- 中東 - アラブ首長国連邦、バーレーン、オマーン
- 欧州 - 英国、アイルランド、ドイツ、スイス、フランス、ベルギー、オランダ、スウェーデン、ルーマニア、ポーランド

インフォシスのエグゼクティブ・バイス・プレジデント兼人材開発グループ責任者の Krish Shankar は次のように述べています。「今年も再び当社がグローバル・トップ・エンプロイヤーとして表彰されたことを喜ばしく思います。これは当社がいつもの目的の明確化とモラルの向上にむけて従業員エンゲージメントへのアプローチを強化したことと、時を同じくして起こったことです。当社は引き続き、従業員の成長に新しい道を開くデジタル・ラーニングに大いに投資してまいります。また、インフォシス社内の人材市場によって、従業員は継続的にバリューチェーンの上流へと進出することができ、「キャリアを停滞させない」という約束を実現しています。今回の Top Employers Institute による認定は、当社の文化と価値観を支えとして全社を挙げて行ってきた、すべての従業員がさらに前進するための努力の証です。」

この Top Employers Institute のプログラムは、人事戦略、職場環境、採用、学習、ウェルビーイング、ダイバーシティとインクルージョンなど、20のトピックからなる6つの人事領域を対象とした人事ベストプラクティスに



基づき企業を認定するものです。評価においては、Top Employers Institute による 人事 ベストプラクティス評価が 22 개국で実施され、インフォシスの人事施策に関する詳細な評価が行われました。今回のトップ・エンプロイヤー認定では、特にパンデミックの時期に従業員の幸福と体験の支援を重視するインフォシスの姿勢が高く評価されました。また、この認定は当社の環境、社会、ガバナンス (ESG) ビジョンと従業員へのコミットメントを反映するものです。

Top Employers Institute の最高経営責任者である David Plink 氏は次のように述べています。「前年と同様に厳しい要求を突き付けられ、世界中の組織が影響を受けた年であったことを反映して、当社が認定したグローバル・トップ・エンプロイヤーたちは引き続き規範の枠組みを超えて、職場での優れた人事施策を維持することを優先し続けています。グローバル・トップ・エンプロイヤーとして、インフォシスは従業員に対する世界規模での揺るぎない献身を示し、トップ・エンプロイヤー・プログラムの認定に至った数少ない企業の 1 社となりました。同社の 2022 年の受賞に心よりお祝いと称賛を申し上げます。」

Top Employers Institute について

Top Employers Institute は卓越したピープル・プラクティスを表彰する世界的な権威ある組織です。当社はこうした優れた人事施策を加速し、働くことの世界をより豊かにするための支援を行っています。Top Employers Institute 認定プログラムを通じて、参加企業は検証・認定を受け、優れた雇用主として表彰されます。30 年以上前に設立された Top Employers Institute は、これまでに 123 の国や地域で 1857 を上回る組織を認定しています。これらの認定トップ・エンプロイヤーは、世界中の 800 万人の従業員の生き方に肯定的な影響を及ぼしています。トップ・エンプロイヤー・インスティテュート。働くことの世界をより素晴らしく。

インフォシスについて

インフォシスは次世代デジタル・サービスとコンサルティングのグローバル・リーダーとして、世界 50 개국でお客様のデジタル変革を実現しています。40 年以上にわたるグローバル企業のシステム・業務管理の実績に基づき、専門家としてお客様のデジタル・ジャーニーを推進します。変革の優先順位の判断において、当社では企業が AI を導入したコアを利用できるようにしています。また、ビジネスにアジャイル手法とデジタル化を大規模に導入することで、かつてない高いレベルのパフォーマンスと顧客満足度を提供いたします。当社の常に学ぶ姿勢は、デジタル・スキル、専門知識、および当社のイノベーション・エコシステムから創出されるアイデアの確立と移転を通じて、お客様の継続的改善を実現しています。

インフォシス (NSE、BSE、NYSE: INFY) が次のステージへと進む企業を支援する方法については、www.infosys.com をご覧ください。

セーフハーバー条項

本リリースに掲載されている報告書の一部は、1995 年私募証券訴訟改革法の「セーフハーバー」条項の適用を意図した当社の将来的な成長と今後の配当、財務的期待、当社の従業員、顧客およびステークホルダーへの COVID-19 の影響を管理するための計画を予測するものであり、そこには多くのリスクや不確定要素が介在しているため、実績と大きく異なる場合があります。このようなリスクおよび不確定要素としては、COVID-19 に関連するリスクと不安定要素、その拡散を抑制するための政府およびその他の対策の効果、インド、米国、世界のその他の国々の景気低迷や不況に関連するリスク、政治、ビジネスおよび経済環境の変化、収益や外国為替相場の変動、当社の成長管理能力、費用効率に影響する可能性のある IT サービス分野における競争の激化、インドにおける人件費の高騰、高い技能をもつ専門的な人材を確保する当社の能力、固定価格・固定時間による契約における時間や経費の超過、顧客の集中化、出入国制限、業界セグメントの集中化、国際業務を管理する当社の能力、当社の主力分野であるテクノロジーの需要低下、通信ネットワークの崩壊あるいはシステムの故障、企業買収を成功させる当社の能力、当社サービス契約に対する損害賠償責任、戦略投資した企業の業績、政府援助の打ち切り、政治不安および地域紛争、インド国外での増資・企業買収に対する法的制限、当社知的所有権の不正使用、この業界に影響を与える経済情勢などが考えられます。将来の営業業績に影響すると考えられるその他リスクについては、2020 年会計年度年次報告書（Form 20-F）を含め、米国証券取引委員会へ提出された当社報告書に詳細に記載されています。これらの報告書は、www.sec.gov でご覧いただけます。当社は、米国証券取引委員会および株主への報告書内の情報を含め、書面または口頭で将来の展望を随時発表する場合がありますが、法律により義務付けられている場合を除き、随時発表する将来の展望について更新する義務を負わないものとします。

お問い合わせ先

マーケティング担当 安藤 mktg_jp@infosys.com